

2017年6月29日

自治体向け 行政証明書交付サービス対応機を新発売 ～地域サービス改革を推進する自治体を支援～

株式会社リコー(社長執行役員:山下良則)は、この度、コンビニ交付の仕組みを活用した「自治体向け 行政証明書交付サービス」に対応する機器を7月28日から発売します。

コンビニ交付とは、マイナンバーカード(または住民基本台帳カード)を利用して、市区町村が発行する各種証明書(住民票の写し、印鑑登録証明書など)を全国のコンビニエンスストアや自治体が設置する機器から取得できるサービスです。

リコーでは、昨年10月に発売したコンビニエンスストアなどの店舗向けマルチコピーサービスで既にコンビニ交付に対応しており、この度の新製品は主に自治体向けの専用機として発売するものです。操作部に15インチの大型フルカラータッチパネルを搭載し、視認性と操作性に優れています。また、複合機モデルとプリンターモデルを用意しており、設置いただく環境に応じてお選びいただくことが可能です。自動課金装置が搭載された情報端末が一体となったコンパクト設計で、限られたスペースにも設置することができます。

証明書交付業務の負荷軽減や住民サービスの向上を検討している自治体や団体に対して、新製品の導入を図ることで、地域サービス改革を支援してまいります。

モデル名	自治体向け 行政証明書交付サービス 複合機モデル	自治体向け 行政証明書交付サービス プリンターモデル
行政証明書交付サービス	○	○
コピーサービス	○	—
プリントサービス	○	—
システム価格(消費税別)	5,566,000円	4,218,000円
発売日	2017年7月28日	



複合機モデル



プリンターモデル

株式会社リコー <http://jp.ricoh.com/>

報道関係のお問い合わせ先 広報室 TEL: 03-6278-5228(直通) E-mail: koho@ricoh.co.jp
お客様のお問い合わせ先 リコーテクニカルコールセンター TEL: 0120-892-111

＜新製品の主な特徴＞

1. コンビニ交付に対応

- ・ マイナンバーカード(または住民基本台帳カード)を利用して、市区町村が発行する各種証明書(住民票の写し、印鑑登録証明書、戸籍証明書、税証明書など)を普通紙で発行することが可能です。

2. 複合機モデルとプリンターモデルを用意

- ・ マルチコピー機能を搭載した複合機モデルと、行政証明書交付サービス専用のプリンターモデルを用意。設置いただく環境に応じてお選びいただくことが可能です。

3. 情報セキュリティに配慮

- ・ 操作パネルに覗き見防止フィルターを採用。個人情報の漏洩を抑止します。
- ・ 発行する各種証明書には、偽造や改ざんの防止処置を施しています。

4. 快適操作を実現するユーザーインターフェース

- ・ 操作部に15インチの大型フルカラータッチパネルを搭載しており、視認性と操作性に優れています。
- ・ 利用頻度の高い機能を大きなアイコンで表示するなど、快適なユーザーインターフェースを提供。どなたでも簡単にご利用いただけます。

5. マルチコピー機としても利用可能(複合機モデル)

- ・ 複合機本体と写真プリンター搭載の情報端末、自動課金装置が一体となったコンパクト設計で、限られたスペースにも設置が可能です。
- ・ 仕上がりイメージを出力前にプレビューで確認することができ、ミスコピーを軽減します。
- ・ 2L判サイズまでの高画質な写真プリントや、USBメモリーなど記録メディアからの直接プリント、専用のプリントサイト(おきがるプリント)に登録したファイルを印刷することができます。

6. 車椅子の利用者にも使いやすい設計(プリンターモデル)

- ・ プリンターモデルにはチルト付き操作パネルを採用し、角度調整が可能。車椅子の利用者にも配慮した設計です。

｜ リコーグループについて ｜

リコーグループは、ドキュメントマネジメントシステム、ITサービス、プロダクションプリントソリューション、ビジュアルコミュニケーションシステム、デジタルカメラ、産業用製品・サービスなどを世界約200の国と地域で提供するグローバル企業です(2017年3月期リコーグループ連結売上は2兆288億円)。

創業以来80年にわたり、高い技術力、際立った顧客サービスの提供と、持続可能社会の実現への積極的な取り組みを行ってきました。

想像力の結集で、変革を生み出す。リコーグループは、これからも「*imagine. change.*」でお客様に新しい価値を提供していきます。

より詳しい情報は、こちらをご覧ください。 <http://jp.ricoh.com/>